

自治体 あいちの仲間

発行所 自治労連愛知県本部 名古屋市北区柳原三丁目7番8号
URL http://www.jaichi.jp
Eメール info@jaichi.jp
TEL(052)916-2251
FAX(052)916-2308

2016. 10. 25
No.1145

発行責任者 林 達也 定価 10円
組合員の購読料は組合費の中に含まれています

子どもたちによりよい保育を！
11.3大集会

とき 11月3日(木・祝) 12時00分
ところ 東京・日比谷野外音楽堂

焦点

「最低生計費」結果 つつましい生活が前提

点

2015年に実施された「最低生計費」調査結果は、さまざまな議論をよんでいます。

25歳単身の場合、税込み年収で272万円以上、30代夫婦と子ども2人で568万7000円、40代夫婦と子ども2人で652万1000円、50代で844万7000円となりました。

「この年収額は、公務員ならクリアしている」という声を聞きます。しかし、この金額は、極めて質素な生活を前提にしています。たとえば40代男性の場合、背広は2着で、使用年数が4

すべての労働者の賃上げの根拠に

年、価格は1万1800円、自動車も中古車を前提に平均価格100万円とされているなど、実際の生活からみて、かけはなれています。

人生の3大費用は「教育費」「住宅購入費」「老後の生活費」です。たとえば「教育費」は、国立大で卒業までに820万円、私大だと2300万円かかると言われていました。「最低生計費調査結果」は、住宅費も賃貸としており、実際には戸建て住宅・マンションを購入する人もいます。自分の老後の費用も、連続的な年金の切り下げが

続くもつで、蓄えが必要となります。試算で出された「最低生計費」は、現在の額面でクリアしているとしても、実際の生活から見れば、不十分な額だと言えます。

今回の「最低生計費」は、非正規をふくむすべての労働者の賃上げの根拠となるものです。「現実のくらし」と「あるべきくらし」の距離がますます拡大しています。いまこそ、「生計費」をもとにした生活実態を語り合い、賃金引き上げにむけて取り組みを強めましょう。



「権利問題を解説する最適な一冊」と紹介する渥美弁護士

知っていますか？

自治体の賃金・権利、労働条件

賃金・権利を学び、職場の要求実現をめざす交流集会

10月8日、愛知県本部は公務員賃金について、その制度や仕組みを基礎から学び、自治労連弁護団編集の「自治体労働者の権利Q&A」発行をうけて、賃金権利の学習会を開催しました。また、16秋季年末確定闘争に役立つ「愛知の賃金労働条件」(2016版)の発行をもとに、各単組の賃金・権利の実態を交流しました。

「自治体労働者の権利Q&A」活用を

「公務員の労働問題は、地公法や地方自治法などを理解することが大切」「法改正や新たな判例を含め、権利問題を解説する教科書として最適」など、「自治体労働者の権利Q&A」発行に至る経過や内容を渥美弁護士から解説されました。例示として、指定管理者移行に伴う分限免職や臨時非常勤の雇い止め、組合事務所問題や日常的に組合員から相談された時、役立つ内容であることが紹介され、弁護士との

つながりを深めてほしいと訴えられました。

「昇給・昇格ってなに？」

公務員賃金のしくみや決まり方を学ぶ講座では、参加した青年から、「昇給、昇格ってなんですか」という質問が出されました。自分の自治体の賃金について、初任給はいくらなのか、誰もが到達できる標準到達賃金は自治体ごとに違いがあるのか(図表)、賃金の決まり方、制度を理解しなくては賃金要求も高まりません。賃金は生計費を原則にするものであることを基本に、各自治体

県内市町村の標準到達賃金 (2016年4月) 単位:円

年齢	N市(独自給料表)		T市(国給料表)		K市(国給料表)	
	級号給	月額	級号給	月額	級号給	月額
25	2-33	209,200	2-14	212,900	2-13	211,100
30	2-53	243,700	3-21	257,800	3-17	250,800
35	3-45	296,200	4-25	308,400	3-37	287,000
40	4-61	342,200	4-45	347,000	3-57	319,300
45	4-81	355,900	4-65	365,700	3-77	334,300
50	4-101	369,700	4-85	376,500	4-59	362,300
55	4-119	381,400	4-101	383,000	4-75	371,600
60	4-129	387,800	4-101	383,000	4-79	373,700

※ 大卒22歳採用

の初任給や昇給、各種手当や休暇など様々な制度や、職場から要求を組織していくために組合役員の役割など、この秋から取り組めることなどを交流しました。

地域手当の国基準超え 説明できるかどうか

10・18 市町村課交渉



市町村課交渉で、労働条件改善を要求

16秋季年末要求に基づく愛知県市町村課交渉を10月18日に行い、西尾、碧南、春日井の組合代表者と県本部10人が参加しました。総務省が、地方の賃金抑制を強める動きのもとで、市町村課は労使自治を尊重するの姿勢を示すのに対し、「労使関係には介入しない」と回答しました。

地域手当について、国基準を上回る場合、「説明責任を果たせること。国の基準を押しつけるものではない」と回答しました。

人事評価制度の運用では、「職員の理解をすすめて実施することが重要」と回答し、評価結果を賃金反映させる上での問題点を共有しました。

不払い残業や長時間労働が蔓延する実態をただちに改善するよう求め、交渉を終えました。

道草

電通の青年の過労自殺が労働災害に認定された。労災認定は当然のことだが、あつてはならないことだ。自治体も他人事ではない。政府が自治体に強要してきた「行革」の名による民営化と人員削減・非正規化は、住民サービスの後退させるばかりか、長時間・過密労働で職員の体も心もボロボロの状態に追い込んでいく。安心して公務に専念できる職場体制の確立が急務である。▼春の自治体キャラバンでも相当数の自治体が、「国の『行革』の押しつけで、職員を減らしすぎた。むしろ職員を増やす方向で考えている」とコメントしている。9月の首長懇談でも、尾張の市長は「今、市役所の窓口は大変忙しい。勤務時間終了の17時15分まで窓口対応に追われ、それ以降に事務処理をせざるを得ない状態だ。職員を増やしたい」と語ったという。▼政府・与党による公務員サービスへの「行革」押し付け、「トップランナー方式」をはね返し、職場の状態と市民のくらしをまもる立場から、職場と地域でこうした市長発言を広げ、全県、全国的な世論で国を包囲することが必要だ。(慎ちゃん)

